

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 26日

上 場 会 社 名 ニッパツ (日本発条株式会社)

上場取引所 東 大 名

コード番号 5991

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企画管理本部広報室長

神奈川県

氏 名 菊池 克雄

TEL (045) 786 - 7513

決算取締役会開催日 平成12年 5月 26日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	240,800	2.9	5,687	18.3	4,399	10.3
11年 3月期	234,109	4.3	6,964	26.5	4,907	35.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	1,645	107.2	6.74	6.74	6.74	2.1	1.7	1.8
11年 3月期	793	3.1	3.25	3.25	3.25	1.0	1.9	2.1

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 1,492 百万円 11年 3月期 247 百万円
 有価証券の評価損益 12,364 百万円 デリバティブ取引の評価損益 246 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	265,435	78,232	29.5	320.54
11年 3月期	255,457	78,272	30.6	320.71

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	14,152	19,952	3,318	17,971
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 15 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 5 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	118,000	1,800	9,600
通 期	245,000	8,000	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 20 円 49 銭

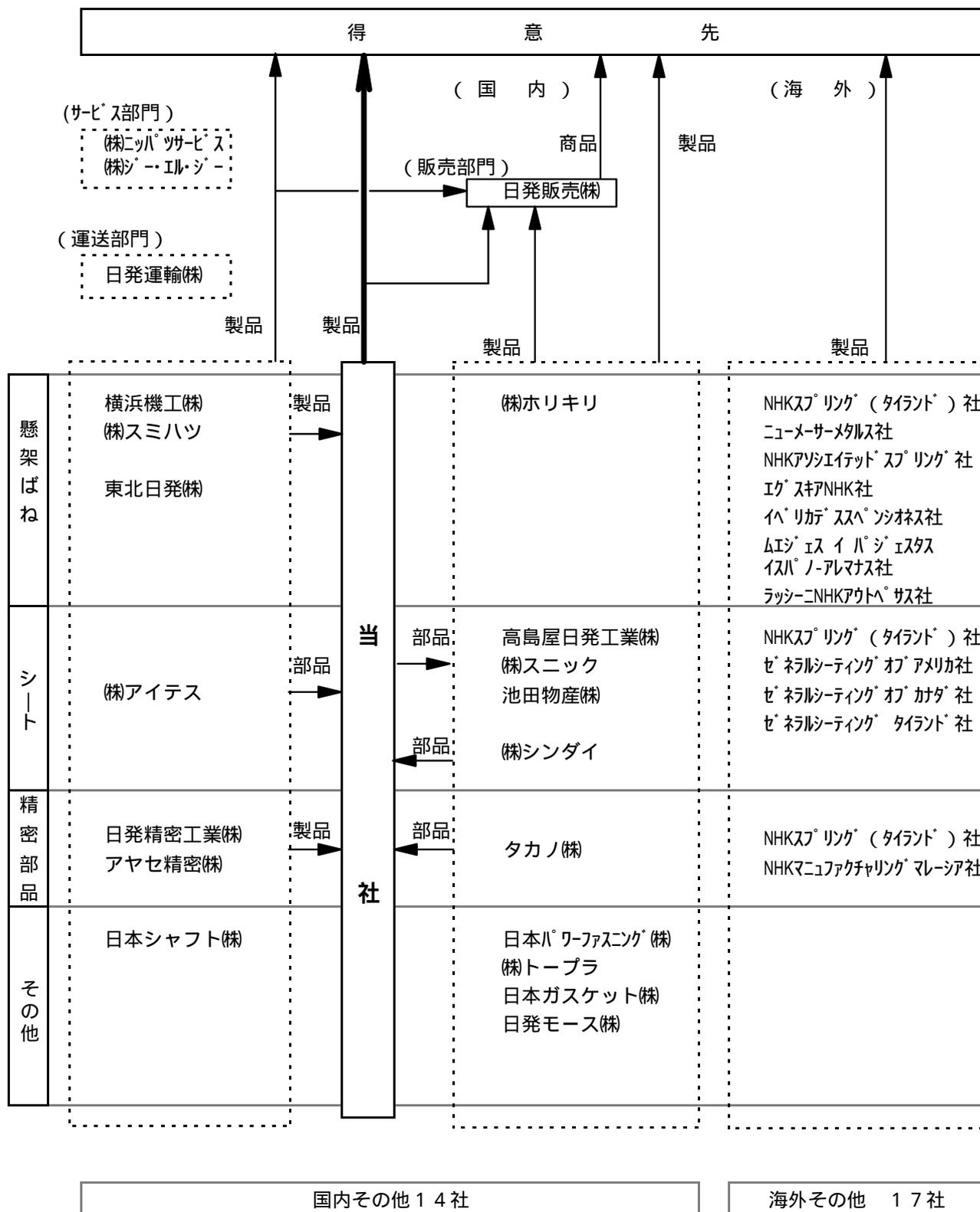
1. 企業集団の状況

当グループは当社および子会社35社（うち海外14社）、関連会社28社（うち海外14社）より構成されており、懸架ばね、シートおよびシート部品、精密ばねなどの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流およびその他のサービス事業活動を営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、ドアインパクトビーム、あおり開閉補助装置、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、(株)スミハツ、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHK-アソシエイトスプリング社、ニューメサメクス社、その他
シート	自動車用シート、・内装品及びその関連部品、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、(株)アイテス、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、プリント配線板、液晶・半導体検査用プローブエツト、線ばね、薄板ばね、情報セキュリティシステム、カードリダライタ、精密加工品、金型、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、日発精密工業(株)、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、その他
			販売	日発販売(株)、(株)ニッパツサービス
			運送	日発運輸(株)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)
 印は、連結子会社を示す。
 印は、持分法適用会社を示す。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、平成2年度に制定しました企業理念を経営の基本として、常にお客さまに魅力ある商品、サービスを提供し、健全な成長を図ることにより、お客様、株主の皆さま、協力先、社会から常にベストと認められる企業集団を目指しております。

当社企業理念

グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまへの利益配当を最重要事項と認識し、長年にわたり継続して安定的な利益の還元を実施してまいりました。今後の利益配分につきましても業績と財務体力を勘案しつつ、安定した利益配当を基本として行きたいと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、自動車部品と情報通信部品の二大事業構造の確立を経営戦略の主眼としております。自動車部品分野で長年培った「ばねの挙動解析」「金属材料ノウハウ」「金属加工技術」に、新しいコアコンピタンスを加えた次世代技術で、自動車および情報通信分野へ、より多くのキーパーツを提供する事をめざしております。

平成11年度に策定した長期経営計画「NEXTステージ2010」で2010年度連結売上高5,000億円の達成を目指しております。

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、平成11年度に役員および従業員が事業活動の局面において遵守すべき事項を定めた「ニッパツ社員の行動指針」を制定し、社内での徹底を図っております。また、組織改革においては、市場の目まぐるしい変化への敏速な対応を図る目的で、平成12年4月に成長商品であるHDD（ハードディスクドライブ）用サスペンションを独立事業部化し一層の事業拡大を図れる体制を整えました。また、当社のコア技術である接合技術とセラミック加工技術を採用した新事業領域への参入を早める目的から接合・セラミック事業室を平成12年4月に新設し、インキュベーション促進を図っています。

5. 会社の対処すべき課題

(1) 収益力の回復

当社は、成長分野である情報通信分野への積極投資を進めてまいりましたが事業環境の悪化もあり、収益力が低下しております。このような状況のもと、品質、価格、スピードで、競合他社を凌駕する競争力基盤の構築に全力を注ぎ、収益力の回復に務めます。

(2) 事業構造改革の実現

当社は、継続した安定成長と企業価値拡大のために、自動車分野におきましては、グローバルでの積極的な事業展開と、安全・環境・ITS（高度道路交通システム）市場での新製品開発に努めております。また一方、非自動車分野におきましても、情報通信、半導体等の成長事業領域での一層の伸長を目指しております。

(3) 高効率経営の実現

当社は、経営・管理の効率を更に高め、高効率経営を実現するために、先進IT（情報技術）の積極的な活用を図っております。また、経営環境のグローバル化、スピード化に対応するために、経営管理組織の大幅な改革も視野に入れ、当社の経営理念、環境、規模に適合した組織を確立して行きます。

3. 経営成績

1. 当期の概況

(1) 業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、政府の総合経済対策が徐々に効果を発揮し、民間設備投資もIT（情報技術）関連を中心として回復基調に転じ、実質GDPもプラス成長が見込まれるなど最悪期を脱しつつありますが、雇用不安などを理由に個人消費が依然として盛り上りに欠け、まだまだ予断を許さない状況にあります。

当社の主要な得意先であります自動車産業は、個人所得の伸び悩みで購買意欲の盛り上がりには欠ける側面はありましたが、わずかながら明るさを取り戻し、国内販売は5,889千台で前年度比0.3%の微増となりました。また、完成車輸出は、欧州向けの減少により4,345千台で前年度比3.9%の減少となり、この結果、当期の国内自動車生産台数は9,932千台で0.4%の減少となりました。

当社の一方の主たる得意先であります情報機器関連産業は、活発なIT関連投資や堅調なパソコン需要に支えられましたが、価格競争の激化により、厳しい事業環境となりました。

このような厳しい状況のもとで、当社は、一層の収益構造の改革と体質強化に取り組むとともにグループを挙げて新製品の開発・営業活動の強化を行ってまいりました。体質強化といたしましては、生産革新活動の推進、徹底的な収益改善活動の展開、および事業の再編・撤退など事業構造の改革への取り組みを行ないました。

こうした結果、当社の連結売上高は、240,800百万円で前年度比2.9%の増収となりました。また、収益面では、徹底した収益改善活動を展開いたしましたが高円による手取収入の減少及びHDD用部品の価格下落の影響により、経常利益は、4,399百万円で前年度比10.3%の減益となりました。当期純利益は、1,645百万円で前年度比107.2%の増益となりました。

(2) 事業部門別の概況

[懸架ばね、シート部門]

国内においては、自動車生産台数の伸び悩みから厳しい環境が続いておりますが、海外においては、堅調な米国経済を背景に北米市場は順調に推移し、またアジアでは市場の回復から順調に推移しております。

その結果、懸架ばね部門の売上高は、55,767百万円で前年度比7.0%の増収、営業利益は、3,197百万円で前年度比106.7%の増益となりました。シート部門の売上高は、69,158百万円で前年度比1.1%の増収、営業利益は1,531百万円で前年度比141.6%の増益となりました。

〔精密部品部門〕

主力とするHDD用部品は、パソコン市場が順調に拡大基調で推移するものの急速な低価格化及び円高の影響により、数量では前年を上回ったものの、価格下落により低調となりました。売上高は、80,411百万円で前年度比0.1%の減収、営業利益は、639百万円で前年度比86.0%の減益となりました。

〔その他部門〕

防水機能を主とし、幅広い市場で高い評価をいただいておりますポリウレタン製品や集合住宅向け2段・多段式駐車装置は順調に推移しましたが、原子力・火力発電所等に使用される配管支持装置や公共事業・商業向けの照明器具は伸び悩みました。

売上高は、35,463百万円で前年度比7.1%の増収、営業利益は、319百万円で前年度比41.1%の増益となりました。

(3) 所在地別の概況

〔日本〕

厳しい経営環境のもとで活発な営業活動を展開し拡販努力を続けてまいりましたが、自動車生産台数の伸び悩みやHDD用部品の価格低下による影響が大きく、売上高は207,042百万円で前年度比1.7%の増収にとどまり、営業利益も3,053百万円で前年度比37.4%の減益となりました。

〔北米〕

好調な米国経済のもと、巻ばね、スタビライザーを主力とする懸架ばね及びシートも順調に受注量を拡大いたしました。客先への価格協力、新規製品の立ち上がり遅れに伴う費用増や円高による為替換算の影響があり、売上高は30,037百万円で前年度比2.0%の減収、営業利益は、2,299百万円で前年度比29.1%の減益となりました。

〔アジア〕

アジア経済の回復を受け、懸架ばね、シート、及び精密部品が全般的に持ち直しました。その結果、売上高は8,577百万円で前年度比88.1%の増収、営業利益は前年度1,157百万円から333百万円へと大幅に改善いたしました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかながら景気回復が期待されますが失業率の悪化懸念による個人消費の低迷などまだまだ予断を許さない状況が続くと思われま

す。当社の主たる得意先であります自動車産業におきましては、国内販売は、購買意欲の低迷により多くは期待できないと予想され、また、輸出も米国販売の減速懸念と現地生産化の進展により、国内の自動車生産台数の回復は期待できない状況にあります。一方、情報機器関連産業におきましては、価格競争は引き続き厳しいもののパソコンや通信機器を中心に大幅な成長が見込まれます。

このような状況のもとで、当社は引き続き収益構造の改革を推進するとともに、新たな収益の柱となる次世代主力事業の早期育成に努める所存であります。また連結経営が重視される時代を迎え、グループ各社の安定した経営基盤を確立し連結経営を推し進めるとともに、連結決算の早期化を実現し、株主・投資家への経営情報の早期開示に結び付けていくことを目指しております。また、地球環境保護にも一層積極的に取り組み、21世紀におけるさらなる発展を期しております。

なお、平成13年3月期の売上高は245,000百万円で前年度比1.7%の増収、経常利益は8,000百万円で前年度比81.8%の増益を予定しております。当期純利益につきましては、平成12年度より導入されます退職給付債務に係わる会計基準変更時差異約10,000百万円(単独では約7,500百万円)の一括処理を計画しているため、5,000百万円となる見込みであります。

* 業績見通しについては、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがありえます。その要因のうち、主なものは次のとおりです。

- ・ 為替相場の大幅な変動
- ・ 製品受給ならびに製品価格の急激な変動
- ・ 急激な技術革新

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成12年3月31日現在		前連結会計年度 平成11年3月31日現在		増 減 前期比較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部	265,435	100.0%	255,457	100.0%	9,977
流動資産	(110,519)	(41.6%)	(111,076)	(43.5%)	(557)
現金及び預金	15,148		15,863		715
受取手形及び売掛金	64,103		60,470		3,633
有価証券	4,156		7,923		3,766
たな卸資産	18,432		16,992		1,439
繰延税金資産	988		-		988
その他	8,020		10,235		2,214
貸倒引当金	329		408		78
固定資産	(150,534)	(56.7%)	(142,195)	(55.7%)	(8,339)
有形固定資産	(103,683)	(39.1%)	(100,961)	(39.5%)	(2,722)
建物及び構築物	39,474		38,883		591
機械装置及び運搬具	33,963		28,616		5,346
土地	22,615		22,183		431
建設仮勘定	3,125		6,953		3,828
その他	4,504		4,323		180
無形固定資産	(526)	(0.2%)	(268)	(0.1%)	(258)
連結調整勘定	25		-		25
その他	500		268		232
投資その他の資産	(46,325)	(17.5%)	(40,966)	(16.0%)	(5,359)
投資有価証券	38,529		34,792		3,737
長期貸付金	1,855		1,116		739
繰延税金資産	1,164		-		1,164
その他	4,861		5,153		292
貸倒引当金	85		96		10
為替換算調整勘定	(4,381)	(1.7%)	(2,186)	(0.9%)	(2,195)
合 計	265,435	100.0%	255,457	100.0%	9,977

	(当期)	(前期)
注1. 有形固定資産の減価償却累計額	125,871	113,141
2. 受取手形割引高	2,231	3,529
3. 保証債務	6,834	5,477

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成12年3月31日現在		前連結会計年度 平成11年3月31日現在		増 減 前期比較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部	179,044	67.5%	168,839	66.1%	10,205
流動負債	(115,098)	(43.4%)	(106,887)	(41.8%)	(8,211)
支払手形及び買掛金	50,390		46,716		3,673
短期借入金	43,057		39,252		3,804
一年内償還社債	5,000		-		5,000
未払法人税等	1,111		1,428		316
未払費用	10,724		10,544		180
設備支払手形	1,406		2,839		1,432
繰延税金負債	21		-		21
その他	3,387		6,106		2,719
固定負債	(63,946)	(24.1%)	(61,952)	(24.3%)	(1,994)
社債	13,900		18,800		4,900
長期借入金	32,553		29,320		3,233
退職給与引当金	13,172		12,313		858
役員退職慰労引当金	940		1,069		129
繰延税金負債	3,350		-		3,350
連結調整勘定	-		24		24
その他	28		424		395
少数株主持分	(8,158)	(3.1%)	(8,345)	(3.3%)	(187)
資本の部	78,232	29.5%	78,272	30.6%	39
資本金	17,009		17,009		-
資本準備金	16,942		16,942		-
再評価差額金	215		-		215
連結剰余金	44,065		44,321		255
自己株式	0		1		0
合 計	265,435	100.0%	255,457	100.0%	9,977

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	科 目	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		増 減 前期比較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
経 常	営業損益の部					
	営業収益	240,800	100.0%	234,109	100.0%	6,691
	売上高	240,800	100.0%	234,109	100.0%	6,691
	営業費用	235,113	97.6%	227,144	97.0%	7,969
	売上原価	204,719	85.0%	199,400	85.2%	5,319
	販売費及び一般管理費	30,394	12.6%	27,744	11.8%	2,649
	営業利益	5,687	2.4%	6,964	3.0%	1,277
損 益 の 部	営業外損益の部					
	営業外収益	(3,204)	(1.3%)	(2,640)	(1.1%)	(563)
	受取利息	349		428		78
	受取配当金	284		428		144
	持分法による投資利益	1,492		-		1,492
	不動産賃貸収入	584		615		30
	有価証券売却益	204		469		265
	連結調整勘定償却	0		9		9
	その他	289		689		400
	営業外費用	(4,491)	(1.9%)	(4,698)	(2.0%)	(207)
	支払利息及び割引料	2,004		2,394		389
	持分法による投資損失	-		247		247
	固定資産除却損	257		475		217
	為替差損	1,065		-		1,065
その他	1,163		1,580		417	
経常利益	4,399	1.8%	4,907	2.1%	507	
特 別 損 益 の 部	特別利益	(730)	(0.3%)	(255)	(0.1%)	(474)
	固定資産売却益	579		139		439
	貸倒引当金戻入益	101		116		14
	その他	49		-		49
	特別損失	(1,673)	(0.7%)	(1,050)	(0.4%)	(622)
	固定資産除却損	532		73		458
	有価証券評価損	-		346		346
	投資有価証券評価損	805		-		805
	厚生年金基金特別掛金	-		421		421
その他	335		209		126	
	税金等調整前当期純利益	3,457	1.4%	4,112	1.8%	655
	法人税、住民税及び事業税	2,608	1.1%	3,180	1.4%	571
	法人税等調整額	1,098	0.5%	-	-	1,098
	少数株主利益	301	0.1%	138	0.1%	162
	当期純利益	1,645	0.7%	793	0.3%	851

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	前連結会計年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日
連結剰余金期首残高	(43,712)	(45,038)
連結剰余金期首残高	44,321	45,038
過年度税効果調整額	608	-
連結剰余金増加高	(450)	(369)
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高	-	3
持分法適用会社減少に伴う剰余金増加高	450	366
連結剰余金減少高	(1,742)	(1,880)
配 当 金	1,464	1,464
役 員 賞 与 金	110	136
持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高	166	-
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高	-	280
当 期 純 利 益	(1,645)	(793)
連結剰余金期末残高	(44,065)	(44,321)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 11 年 4 月 1 日 至 平 成 12 年 3 月 31 日
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,457
減価償却費	13,833
受取利息及び受取配当金	634
支払利息	2,004
為替差損	746
持分法による投資利益	1,492
有形固定資産売却益	644
有形固定資産除却損	790
有価証券売却益	204
投資有価証券評価損	805
売上債権の増減額	1,451
棚卸資産の増減額	245
仕入債務の増減額	519
その他	2,115
小 計	18,559
利息及び配当金の受取額	769
利息の支払額	1,996
法人税等の支払額	3,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額	1,312
有価証券の売却による収入	2,512
有形固定資産の取得による支出	19,556
有形固定資産の売却による収入	954
投資有価証券の取得による支出	2,707
投資有価証券の売却による収入	239
貸付金による支出	1,426
貸付金の回収による収入	1,458
その他	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	5,578
短期借入金の返済による支出	3,833
長期借入金による収入	8,724
長期借入金の返済による支出	4,824
社債の発行による収入	100
配当金の支払額	1,464
少数株主への配当金支払額	961
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,318
為替変動の現金及び現金等価物に係る換算差額	48
現金及び現金等価物の増加額	2,530
現金及び現金等価物の期首残高	19,861
新規連結による現金及び現金同等物増加額	640
現金及び現金等価物の期末残高	17,971

注：連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整

当期（12年3月期）

現金及び預金勘定	15,148
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,673
有価証券及びその他流動資産勘定に含まれる短期投資	4,497
現金及び現金同等物	17,971

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲

連結子会社 14社

(新規)株スミハツ、(株)アイテス

非連結子会社 21社(小規模子会社で重要性がありません)

2. 持分法の適用

非連結子会社3社及び関連会社15社について持分法を適用しております。

小規模な子会社18社及び関連会社13社については、持分法を適用しておりません。

持分法の適用の異動状況

(新規)池田物産(株)、ゼネラルシーティング(タイランド)社

(除外)株スミハツ、(株)アイテス、ユニフレックス(株)

NHKインターナショナル社、NHK-ファスナードブラジル社

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、ニューメーサーメタルス社、NHK-アソシエイテッドスプリング社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニファクチャリング(マレーシア)社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法を採用しております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

主として法人税法に規定する定率法を採用しております。

(4) 退職給与引当金の計上基準

従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、親会社は期末自己都合退職要支給額の50%相当額を、国内連結子会社は40%相当額を、在外連結子会社1社は100%相当額をそれぞれ計上しております。また、親会社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

この他、親会社及び国内連結子会社の7社で、退職金の一部について適格年金制度を、また、在外連結子会社5社については年金制度を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価方法

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却方法

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結会計年度中に確定した利益処分に基いております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

1. 税効果会計の適用

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。これに伴い繰延税金資産が2,152百万円（流動資産988百万円、固定資産1,164百万円）、繰延税金負債が3,371百万円（流動負債21百万円、固定負債3,350百万円）、当期純利益が1,098百万円、連結剰余金期末残高が489百万円いずれも増加しております。

2. 自社利用ソフトウェア

前期まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示方法については、投資その他の資産の「その他」から「無形固定資産」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によるっております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)						
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	消去又は全社	連結
・売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	55,767	69,158	80,411	35,463	240,800	0	240,800
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	55,767	69,158	80,411	35,463	240,800	0	240,800
・営業費用	52,570	67,627	79,771	35,143	235,113	(-)	235,113
営業利益	3,197	1,531	639	319	5,687	(-)	5,687
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	50,693	61,985	87,216	59,041	258,936	6,499	265,435
減価償却費	2,736	2,728	7,355	1,012	13,833	-	13,833
資本的支出	2,998	2,630	10,054	880	16,564	-	16,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)						
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	消去又は全社	連結
・売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	52,111	68,405	80,477	33,114	234,109	-	234,109
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	52,111	68,405	80,477	33,114	234,109	(-)	234,109
・営業費用	50,565	67,772	75,918	32,888	227,144	(-)	227,144
営業利益	1,546	633	4,558	226	6,964	(-)	6,964
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	54,909	57,819	83,939	47,359	244,028	11,429	255,457
減価償却費	2,336	2,464	4,997	2,242	12,041	-	12,041
資本的支出	2,438	1,983	14,646	903	19,971	-	19,971

(注) 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク ラジラスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、 ドアインパクトビーム、あおり開閉補助装置、その他
シート	自動車用シート・内装品及びその関連部品、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、プリント配線板 液晶・半導体検査用プローブユニット、線ばね、薄板ばね、情報セキュリティシステム、 カードリーダーライター、精密加工品、金型、その他
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、その他

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
・売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	202,185	30,037	8,577	240,800	-	240,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,856			4,856	(4,856)	-
計	207,042	30,037	8,577	245,657	(4,856)	240,800
・営業費用	203,988	27,737	8,243	239,970	(4,856)	235,113
営業利益又は 営業損失()	3,053	2,299	333	5,687	-	5,687
・資産	235,513	16,559	9,619	261,692	3,742	265,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
・売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	199,409	30,644	4,054	234,109	-	234,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,109	0	505	4,615	(4,615)	-
計	203,519	30,645	4,559	238,724	(4,615)	234,109
・営業費用	198,639	27,402	5,717	231,759	(4,615)	227,144
営業利益又は 営業損失()	4,879	3,243	1,157	6,964	-	6,964
・資産	221,164	16,442	9,156	246,763	8,694	255,457

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	33,398	30,400	732	64,531
連結売上高				240,800
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.9%	12.6%	0.3%	26.8%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	34,774	27,313	701	62,789
連結売上高				234,109
連結売上高に占める海 外売上高の割合	14.8%	11.7%	0.3%	26.8%

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
懸架ばね	45,016
シ - ト	65,599
精密部品	53,788
その他の	17,415
合計	181,820

- (注) 1. 上記、生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
懸架ばね	47,893	11,650
シ - ト	67,235	15,871
精密部品	60,195	14,157
その他の	22,157	3,280
合計	197,481	44,960

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	
懸架ばね	55,767	52,111	7.0%
シ - ト	69,158	68,405	1.1%
精密部品	80,411	80,477	-0.1%
その他の	35,463	33,114	7.1%
合計	240,800	234,109	2.9%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 12年 3月 31日)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産			
株 式	109	117	7
債 券	-	-	-
そ の 他	689	593	-95
小 計	798	711	-87
固定資産			
株 式	24,062	36,515	12,452
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	24,062	36,515	12,452
合 計	24,861	37,226	12,364

(注1) 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所における最終の価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等
 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 基準価格

(注2) 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期
流動資産に属するもの	3,358百万円
固定資産に属するもの	14,176百万円
株 式	(うち関係会社) (13,207百万円)
債 券	290百万円
(うち関係会社) (290百万円)

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成 12年 3月 31日)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市以外 取の 引取 引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	1,302	1,162	5	5
	支払変動・受取固定	1,000	-	0	0
	合計	-	-	-	6

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成 12年 3月 31日)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の 取引	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	1,033	1,033	210	210
	受取米ドル・支払円	808	808	43	43
	通貨オプション取引				
	売 コ 米	1,080	-	9	0
	建 ル ド ル	(9)			
	買 プ 米				
	建 ト ド ル				
	合計	-	-	-	253

(注)

1. 期末の為替相場は先物相場を使用しております。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
3. 時価の算定方法は、通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
また、オプション取引については、契約額の下に括弧書きでオプション料(貸借対照表計上額)を記載しております。

9. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 11年 4月 1日 至 平成 12年 3月 31日）

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引内容		取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係					
子会社	㈱ジ・エル・ジ	川崎市幸区	300	ゴルフ練習場	直接 100%	兼任2人 出向1人 転籍1人	不動産の賃貸	営業取引以外 の取引	不動産の賃貸	421	未収収益	-
子会社	ユニフレックス㈱	長野県伊那市	450	コントロールな らびに装置部品 の製造販売	直接 100%	兼任1人 出向2人 転籍3人	保証債務	営業取引以外 の取引	保証債務	2,740	-	-

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まないが、課税取引にかかわる科目の残高には消費税等が含まれております。

取引の条件ないし取引条件の決定方針等

- （1）㈱ジ・エル・ジに対する賃貸料の決定については、近隣の価格等を参考にし、每期契約により決定しております。
（2）日本発条㈱がユニフレックス㈱に対し債務保証を行っております。

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 26日

上場会社名 ニッパツ（日本発条株式会社）

上場取引所 東大名

コード番号 5991

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企画管理本部広報室長

神奈川県

氏名 菊池 克雄

TEL (045) 786 - 7513

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績（平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日）

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	152,443	0.1	2,000	55.8	1,767	54.3
11年 3月期	152,281	0.8	4,527	8.9	3,865	11.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	1,200	34.2	4.92		4.92	2.0	1.0	1.2
11年 3月期	1,825	2.1	7.48		7.48	3.0	2.2	2.5

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 244,066,144 株 11年 3月期 244,066,144 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
12年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,464	122.0	2.5
11年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,464	80.2	2.4

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	179,765	59,509	33.1	243.83
11年 3月期	178,450	60,527	33.9	248.00

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 244,066,144 株 11年 3月期 244,066,144株

2. 13年 3月期の業績予想（平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	百万円 75,000	百万円 500	百万円 7,500	円 銭 3.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	154,000	3,200	5,000	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 20円 49銭

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	12年3月31日		11年3月31日		前期比較
資 産 の 部	179,765	100.0	178,450	100.0	1,315
流 動 資 産	71,627	39.8	73,633	41.3	2,006
現 金 及 び 預 金	7,547		10,587		3,039
受 取 手 形 金	4,901		5,259		357
有 価 証 券	39,884		37,025		2,859
製 造 材 品	2,998		5,428		2,430
原 材 料	2,547		2,493		54
部 材 分 品	503		508		5
仕 掛 品	1,153		1,214		61
貯 蔵 品	3,258		2,982		275
未 収 入 金	960		943		16
繰 延 税 金 資 産	3,702		3,720		17
そ の 他 の 流 動 資 産	591		-		591
貸 倒 引 当 金	3,801		3,744		56
貸 倒 引 当 金	224		275		51
固 定 資 産	108,138	60.2	104,816	58.7	3,321
有 形 固 定 資 産	70,206	39.1	67,647	37.9	2,559
建 築 物	25,855		25,174		680
機 械 装 置	1,381		1,547		166
車 両 運 搬 具	25,026		19,892		5,134
工 具 器 具 備 品	40		41		-0
土 地	3,167		2,809		358
建 設 仮 勘 定	11,821		11,626		194
建 設 仮 勘 定	2,913		6,554		3,641
無 形 固 定 資 産	240	0.1	151	0.1	88
ソ フ ト ウ ェ ア	108		-		108
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	131		151		19
投 資 等	37,691	21.0	37,017	20.7	673
投 資 有 価 証 券	23,155		23,182		26
子 会 社 株 式	10,263		8,489		1,773
長 期 貸 付 金	1,871		2,400		528
そ の 他 の 投 資 金	2,456		2,983		526
貸 倒 引 当 金	55		38		17
合 計	179,765	100.0	178,450	100.0	1,315

(注)

1. 有形固定資産の

減価償却累計額 90,178 83,172 7,005

2. 保証債務 11,927 12,706 778

3. 自己株式 0 1 0

自己株式数(千株) 2 2 0

4. ソフトウェアは当期にその他の投資から無形固定資産に振替えております。

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	12年3月31日		11年3月31日		前期比較
負債の部	120,255	66.9	117,922	66.1	2,333
流動負債	69,044	38.4	65,050	36.5	3,994
支払手形	7,523		10,645		3,121
買掛金	25,614		22,851		2,763
短期借入金	16,950		15,950		1,000
一年内返済長期借入金	3,349		2,498		851
一年内償還社債	5,000		-		5,000
未払法人税等	556		937		381
未払費用	7,541		7,296		244
その他の流動負債	2,508		4,870		2,362
固定負債	51,211	28.5	52,872	29.6	1,660
社債	13,000		18,000		5,000
長期借入金	26,781		24,131		2,650
繰延税金負債	428		-		428
退職給与引当金	11,000		10,740		259
資本の部	59,509	33.1	60,527	33.9	1,018
資本金	17,009	9.5	17,009	9.5	-
法定準備金	20,343	11.3	20,190	11.3	153
資本準備金	16,942		16,942		-
利益準備金	3,400		3,247		153
剰余金	22,156	12.3	23,328	13.1	1,171
海外投資等損失準備金	1		6		4
特別償却準備金	1		3		1
固定資産圧縮積立金	5,010		8,691		3,681
別途積立金	11,520		11,520		-
当期末処分利益	5,622		3,107		2,515
(うち当期純利益)	(1,200)		(1,825)		(625)
合 計	179,765	100.0	178,450	100.0	1,315

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期		前 期		増 減
		(11.4.1~ 12.3.31)		(10.4.1~ 11.3.31)		
経 常 損 益 の 部	営業損益の部					
	営業収益	152,443	100.0	152,281	100.0	161
	売上高	152,443	100.0	152,281	100.0	161
	営業費用	150,442	98.7	147,753	97.0	2,688
	売上原価	133,960	87.9	131,528	86.4	2,432
	販売費及び一般管理費	16,481	10.8	16,225	10.6	256
	営業利益	2,000	1.3	4,527	3.0	2,526
	営業外損益の部					
	営業外収益	2,498	1.6	2,292	1.5	206
	受取利息	206		144		62
	受取配当金	1,451		1,126		325
	不動産賃貸収入	518		520		2
	雑収入	321		501		179
	営業外費用	2,732	1.8	2,954	1.9	222
支払利息	1,092		1,203		111	
社債発行費用	-		37		37	
雑損	1,640		1,713		73	
経常利益	1,767	1.2	3,865	2.5	2,098	
特 別 損 益 の 部	特別利益	606		457		148
	固定資産売却益	503		354		148
	投資有価証券売却益	37		-		37
	貸倒引当金戻入額	65		103		37
	特別損失	790		767		23
	固定資産売却損	-		17		17
	有価証券評価損	-		328		328
	子会社整理損	546		-		546
	厚生年金基金特別掛金	-		421		421
投資有価証券評価損	244		-		244	
税引前当期純利益	1,583	1.0	3,555	2.3	1,972	
法人税、住民税及び事業税	1,230		1,730		500	
法人税等調整額	847		-		847	
当期純利益	1,200	0.8	1,825	1.2	625	
前期繰越利益	2,281		2,086		195	
過年度税効果調整額	684		-		684	
税効果会計適用に伴う 海外投資等損失準備金取崩高	1		-		1	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高	1		-		1	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高	3,627		-		3,627	
中間配当額	732		732		-	
利益準備金積立額	73		73		-	
当期末処分利益	5,622	3.7	3,107	2.0	2,515	

重要な会計方針

- | | |
|-----------------------|---|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 | 移動平均法による原価法
なお、取引所の相場がある有価証券の一部については、その時価が取得価額より著しく低下しているものがありますが、時価の回復可能性の見込みがあるため当該有価証券についても取得価額を付しております。 |
| (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | 総平均法による原価法 |
| (3) 固定資産の減価償却方法 | |
| 有形固定資産 | 定率法、ただし本社の建物・構築物は定額法
また平成10年 4月 1日以降に取得した本社以外の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 |
| 無形固定資産 | ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
| (4) 重要な引当金の計上方法 | |
| 貸倒引当金 | 法人税法の規定に基づき法定繰入率による同法限度相当額に加えて、個別の債権について回収不能見積額を計上しております。 |
| 退職給与引当金 | 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、期末自己都合退職要支給額を基礎とした現価方式（期末自己都合退職要支給額の50%）により計上しております。また、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。なお、従業員が退職した場合に支給される退職金の一部については、適格退職年金制度を採用しております。 |
| (5) リ - ス取引の会計処理 | リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| (6) 消費税等の会計処理方法 | 税抜方式 |
| (7) 税効果会計 | 当期より税効果会計を適用しております。これにより繰延税金資産が 591百万円、繰延税金負債が 428百万円、当期利益が 847百万円、当期末処分利益が 3,793百万円いずれも増加しております。 |

3. 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (8 0 期)	前 期 (7 9 期)
当 期 未 処 分 利 益	5,622	3,107
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	187	337
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	1	3
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1	1
別 途 積 立 金 取 崩 額	11,520	-
合 計	17,332	3,449
利 益 準 備 金	79	80
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 3 円)	732	732
役 員 賞 与 金	63	70
(うち 監 査 役 分)	(7)	(9)
特 別 償 却 準 備 金	8	1
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	219	283
次 期 繰 越 利 益	16,229	2,281

